

# 平成21年度いわて市町村行財政コンサルティング 診断調書（データ編）

市町村名 **軽米町**

【普通会計の状況】

【表1】 財政力・歳入構造の自立度・安定度 (⇒財政的な基礎体力があるか)

(単位: 百万円、%)

項目	H15	H16	H17	H18	H19	H20	県平均(H20)	順位	H20年度の状況	
									改善又は悪化の傾向(H15比)	
標準財政規模(臨財債含む)	4,189	4,028	3,991	3,923	3,845	3,902			▲ 287	↓
財政力指数	0.19	0.20	0.21	0.21	0.22	0.22	0.35	26	0.03	↑
自主財源比率	19.2	24.6	21.2	23.3	23.9	22.0	29.9	25	2.8	↑
地方税	地方税額	668	630	627	646	724	716		48	↑
	地方税の歳入割合	10.7	9.8	10.9	10.8	12.5	13.0	19.7	24	↑
	市町村税の徴収率	86.2	85.7	85.4	92.7	94.0	93.0	92.3	14	↑
	国保税の徴収率	72.9	74.3	77.1	78.3	80.4	79.5	70.9	12	↑
交付税	地方交付税額(臨財債含む)	3,431	3,237	3,218	3,118	3,023	3,105		▲ 326	↓
	交付税依存度	54.8	50.5	56.1	52.1	52.2	56.5	44.5	27	↓

(参考) H21 財政力指数 0.22

【表2】 収支と基金残高 (⇒基金の取崩しに頼る財政運営となっていないか。実質単年度収支の3年連続赤字は要注意)

実質収支比率	6.5	3.6	3.6	6.9	4.2	5.0	3.3	5	▲ 1.5	↓
実質単年度収支比率	2.3	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 1.2	1.0	2.7	24	▲ 1.3	↓
基金	基金現在高	1,560	1,227	1,068	804	866	857		▲ 703	↓
	うち財政調整基金	436	532	477	321	382	389		▲ 47	↓
	うち減債基金	299	41	43	35	39	39		▲ 260	↓
	基金残高倍率	37.2	30.5	26.8	20.5	22.5	22.0	30.3	21	▲ 15.2
連結実質赤字比率					-	-				
一借限度額(普通会計)	500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			500	↓
一借限度額倍率	11.9	24.8	25.1	25.5	26.0	25.6	18.8	30	13.7	↓

※分母となる標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額分を加算している。(以下の比率において同じ。)

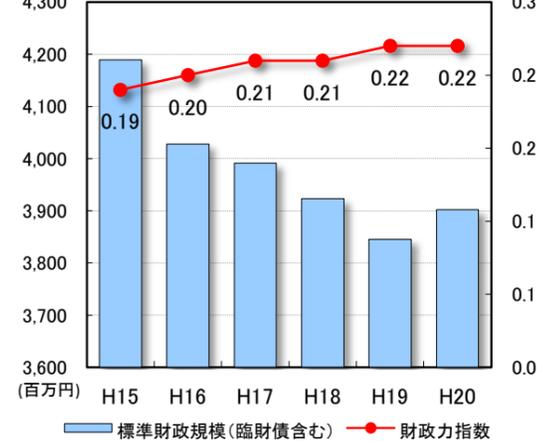
【表3】 歳出規模の適正度 (⇒実質単年度収支が赤字の場合、身の丈にあった歳出規模となっているか)

歳出決算額	5,988	6,259	5,579	5,653	5,629	5,260			▲ 728	↓
歳出決算倍率	142.9	155.4	139.8	144.1	146.4	134.8	149.0	4	▲ 8.1	↑

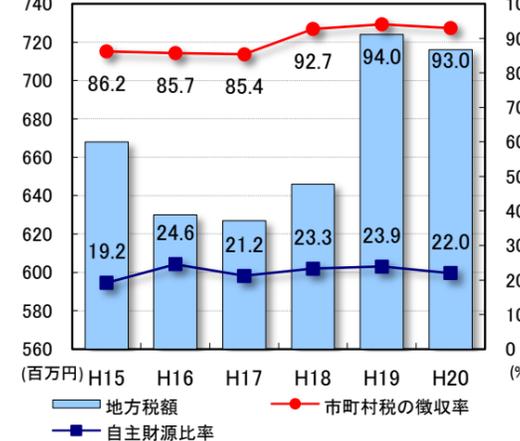
【表4】 財政構造の弾力性 (⇒どの経常的経費の割合が高いか。義務的、経常的経費により財政が硬直化していないか)

経常収支比率	90.2	95.4	94.1	93.9	94.1	92.0	88.0	29	1.8	↓	
性質別内訳	人件費の比率	32.8	34.6	33.1	31.2	31.6	31.0	25.6	34	▲ 1.8	↑
	物件費の比率	12.2	13.1	13.3	13.1	11.9	11.9	11.1	22	▲ 0.3	↑
	維持補修費の比率	0.7	0.8	0.8	0.6	0.6	0.7	1.4	7	0.0	↓
	扶助費の比率	2.8	3.4	3.8	3.9	4.3	3.9	5.2	11	1.1	↓
	補助費等の比率	13.2	13.6	14.0	14.8	14.9	14.0	12.2	26	0.8	↓
	公債費の比率	21.4	22.3	21.7	22.0	23.1	22.5	23.2	16	1.1	↓
繰出金の比率	6.8	7.4	7.5	8.3	7.7	8.1	9.3	12	1.3	↓	
経常収支比率(公債費除き)	68.8	73.1	72.4	71.9	71.0	69.5	64.7	30	0.7	↓	

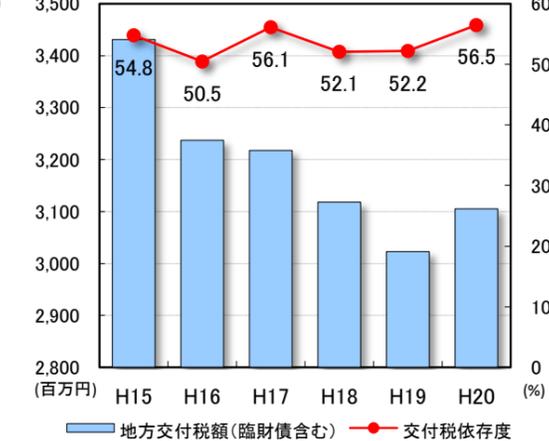
【図1-1】標準財政規模と財政力指数



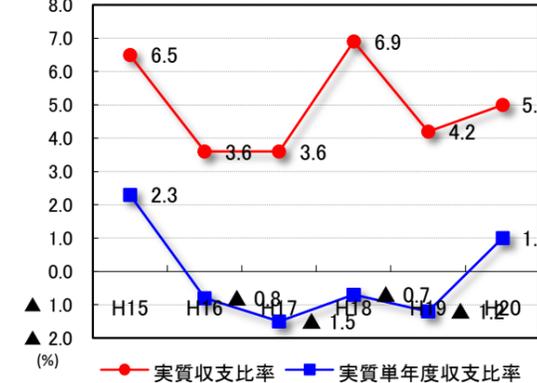
【図1-2】地方税額・徴収率と自主財源比率



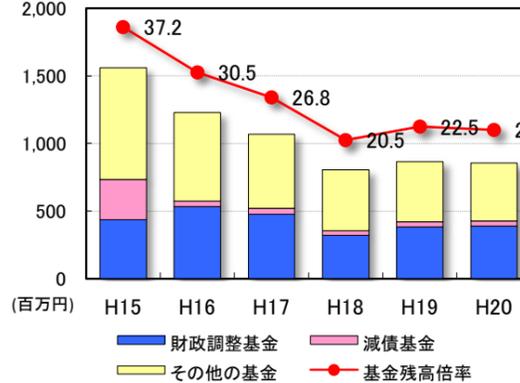
【図1-3】地方交付税額と交付税依存度



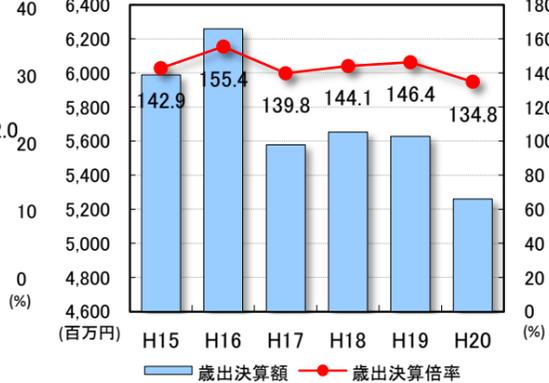
【図2-1】実質収支比率と実質単年度収支比率



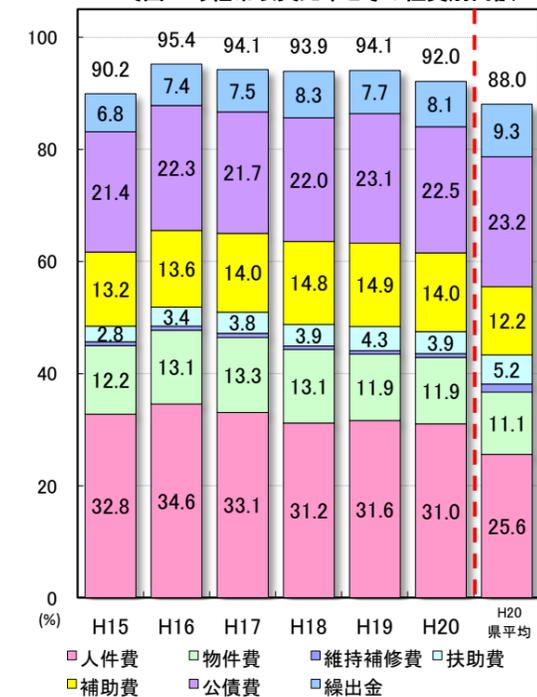
【図2-2】基金現在高と基金残高倍率



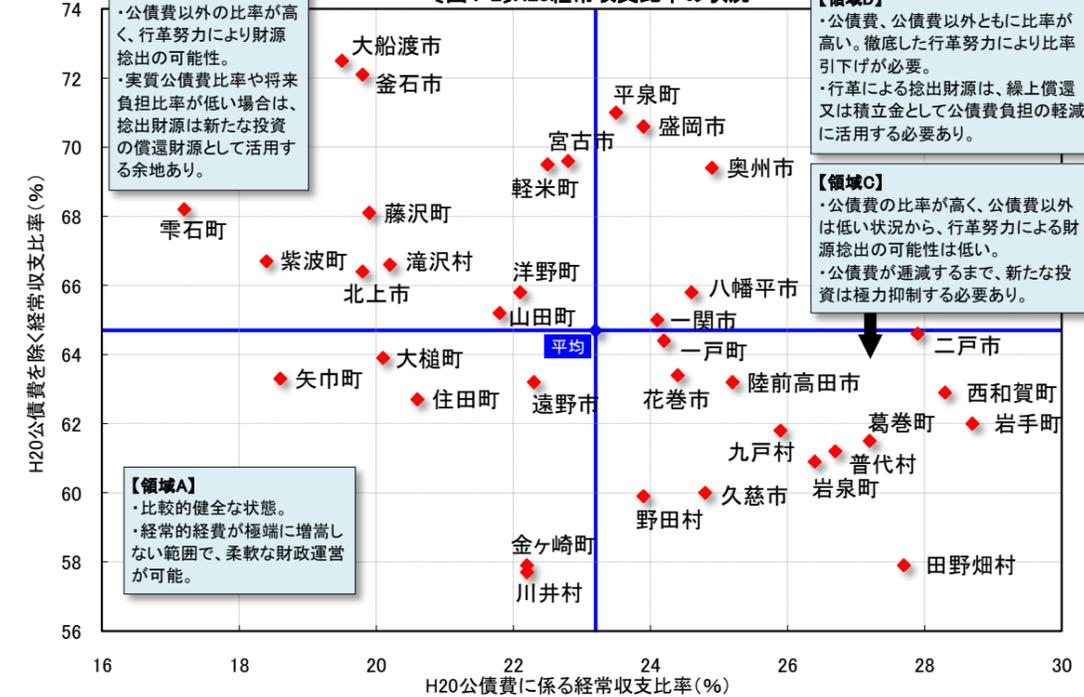
【図3】歳出規模



【図4-1】経常収支比率とその性質別内訳



【図4-2】H20経常収支比率の状況



〔表5〕 人件費と公債費の適正度 (⇒財政硬直の最大要因である人件費、公債費の状況はどうか) (単位:百万円、%)

項目	H15	H16	H17	H18	H19	H20	県平均(H20)	H20年度の状況	
	順位	改善又は悪化の傾向(H15比)							
職員数と人件費	職員数	193	182	177	172	164	156	▲37	↑
	うち普通会計関係	158	149	145	141	134	127	▲31	↑
	うち企業会計等会計	35	33	32	31	30	29	▲6	↑
	人口千人当たり職員数	16.2	15.5	15.4	15.2	14.8	14.4	▲1.8	↓
	ラスパイレズ指数(給与水準)	93.0	91.5	87.0	89.0	91.8	92.2	▲0.8	↑
公債費	公債費負担比率	18.6	18.3	18.6	18.2	19.4	20.5	▲1.4	↓
	実質公債費比率(3カ年平均)			12.2	13.1	14.5	15.7	▲3.5	↓

※職員数・ラスパイレズ指数は(n+1)年度4月1日現在。※実質公債費比率は(n+1)年度の値

〔表6〕 投資的経費の状況 (⇒社会資本整備のための投資的経費の状況はどうか)

項目	H15	H16	H17	H18	H19	H20	順位	改善又は悪化の傾向(H15比)
歳出に占める普通建設事業費の割合	11.6	8.9	11.5	14.7	9.9	10.2	26	▲1.4 ↓
うち単独事業	7.2	6.3	7.0	10.5	6.5	5.5	23	▲1.7 ↓

〔表7〕 プライマリーバランスと地方債残高の状況 (⇒プライマリーバランスの黒字が確保されているか、その結果地方債残高はどうか)

項目	H15	H16	H17	H18	H19	H20	順位	改善又は悪化の傾向(H15比)	
元金償還額(臨財債を含む)	764	775	762	778	801	795	31	↓	
地方債発行額(臨財債を含む)	805	919	591	719	573	526	▲279	↑	
地方債残高(臨財債を含む)	7,023	7,167	6,996	6,848	6,620	6,351	▲672	↑	
プライマリーバランス(発行額/償還額)	105.4	118.6	77.6	92.4	71.5	66.2	64.5	▲39.2	↑
地方債現在高倍率	167.7	178.0	175.3	174.6	172.2	162.8	191.4	▲4.9	↑

※地方債残高にはNTT債を含まないので、前年度との差引きが合わない場合がある。

〔表8〕 将来の財政負担の状況 (⇒将来的な財政負担の状況はどうか)

項目	H15	H16	H17	H18	H19	H20	順位	改善又は悪化の傾向(H15比)	
①地方債残高	7,023	7,167	6,996	6,848	6,620	6,351	▲672	↑	
②債務負担行為支出予定額	271	203	260	235	288	488	217	↓	
③基金現在高	1,560	1,227	1,068	804	866	857	▲703	↓	
将来財政負担額(①+②-③)	5,735	6,143	6,189	6,279	6,042	5,983	248	↓	
将来財政負担比率	136.9	152.5	155.1	160.1	157.1	153.3	178.0	▲16.4	↓
将来負担比率					138.2	120.9	128.7	▲16	↓

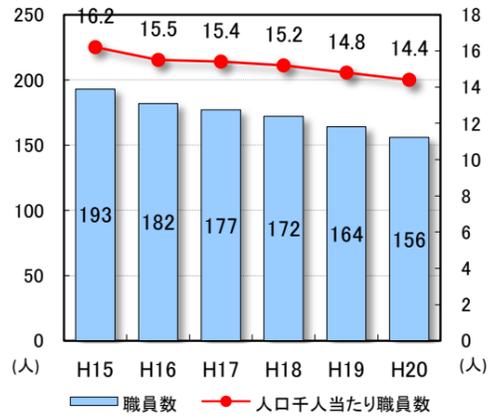
〔国保等事業会計の状況〕 ※国保(事業勘定)、国保(直診勘定)、老人保健、介護保険、介護サービスの特別会計

項目	H15	H16	H17	H18	H19	H20	順位	改善又は悪化の傾向(H15比)	
全事業会計の実質収支合計額	66	121	90	148	181	105	39	↓	
上記の標財規模に対する割合	1.6	3.0	2.3	3.8	4.7	2.7	2.4	▲1.1	↓
実質収支の内訳	国保(事業勘定)	50	104	84	123	158	91	41	↑
	国保(直診勘定)							#VALUE!	#VALUE!
	老人保健	16	17	6	25	22	14	▲2	↓
	介護保険							#VALUE!	#VALUE!
	介護サービス							#VALUE!	#VALUE!

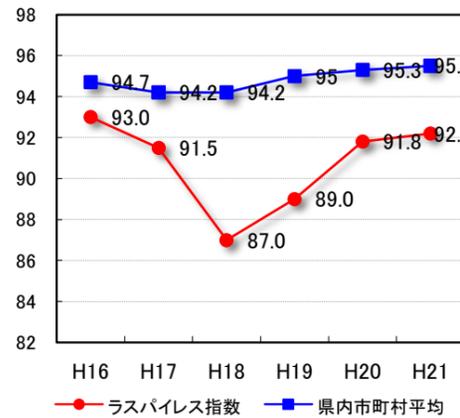
〔表10〕 一般会計等からの繰入金の状況

項目	H15	H16	H17	H18	H19	H20	順位	改善又は悪化の傾向(H15比)	
全事業会計の繰入金合計額	200	225	221	264	236	129	▲71	↑	
上記の標財規模に対する割合	4.8	5.6	5.5	6.7	6.1	3.3	5.4	▲1.5	↑
繰入金の内訳	国保(事業勘定)	120	139	142	151	142	125	5	↓
	国保(直診勘定)							#VALUE!	#VALUE!
	老人保健	81	86	79	112	93	4	▲77	↑
	介護保険							#VALUE!	#VALUE!
	介護サービス							#VALUE!	#VALUE!

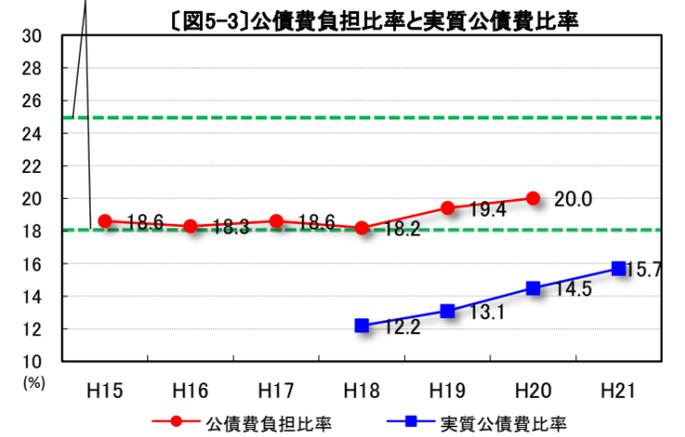
〔図5-1〕職員数と人口千人当たり職員数



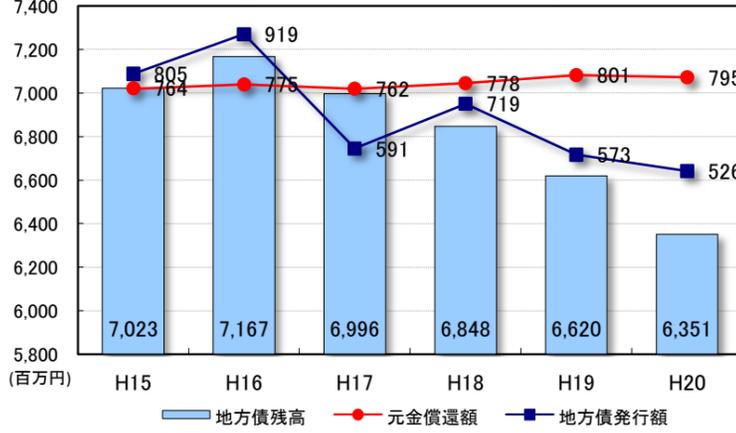
〔図5-2〕ラスパイレズ指数



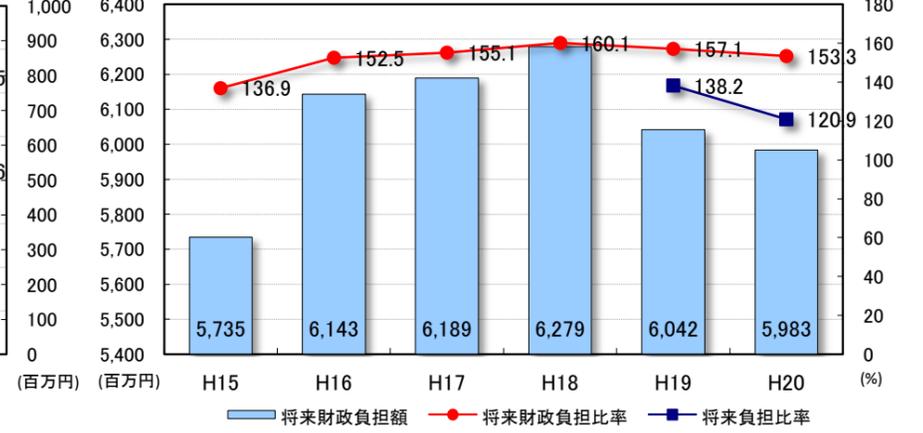
〔図5-3〕公債費負担比率と実質公債費比率 (上:早期健全化基準(25%)、下:許可団体判定基準(18%))



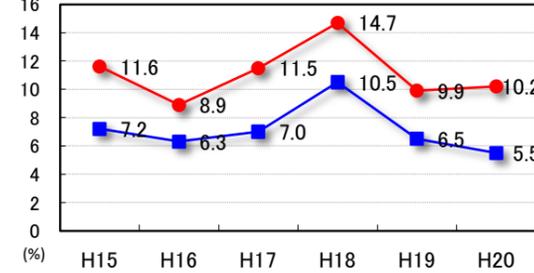
〔図7〕地方債残高とプライマリーバランス



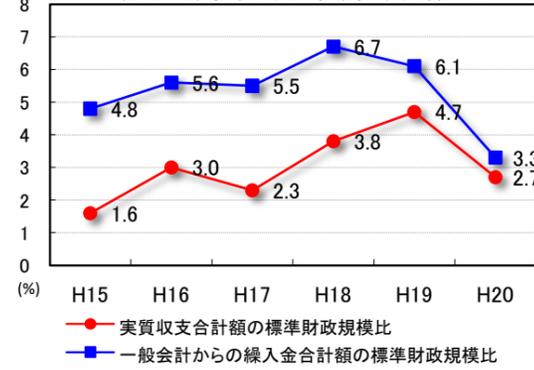
〔図8〕将来の財政負担



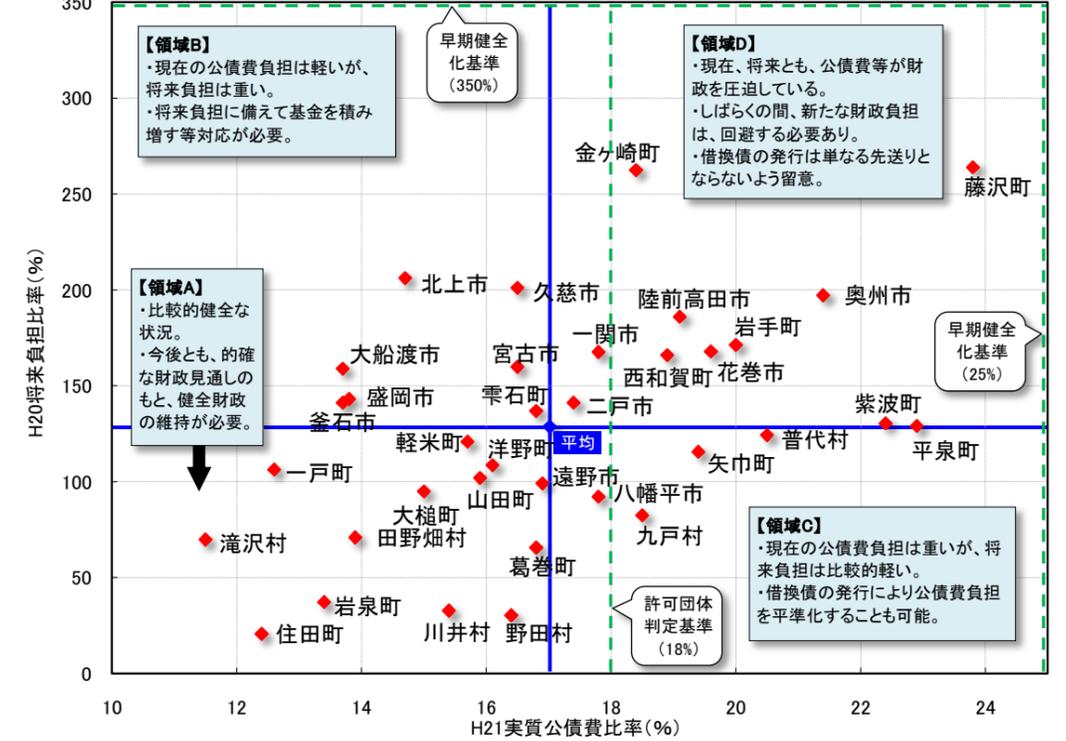
〔図6〕普通建設事業費の状況



〔図9・10〕事業会計の実質収支と繰入金



〔図5-8〕H21実質公債費比率及びH20将来負担比率の状況



【公営企業の状況】

【表11】収支の状況 ※法適用は純損益、法非適は実質収支 (単位:百万円、%)

項目	H15	H16	H17	H18	H19	H20	県平均(H20)	H20年度の状況	
								順位	改善又は悪化の傾向(H15比)
全公営企業会計の収支合計額	63	56	67	52	32	20		▲43	↓
上記の標財規模に対する割合	1.5	1.4	1.7	1.3	0.8	0.5	0.0	▲1.0	↓
法適用企業									
上水道	42	16	19	11	18	13		▲29	↓
								#N/A	#N/A
								#N/A	#N/A
								#N/A	#N/A
法非適用企業									
介護サービス(指定介護老人福祉施設)	42	44	58	46	31	10		▲32	↓
介護サービス(老人短期入所施設)	▲3	▲3	▲6	▲13	▲16	▲4		▲1	↓
介護サービス(老人デイサービスセンター)	▲19	▲5	▲9	▲10	▲11	▲3		16	↑
特定環境下水道	0	5	5	18	10	5		5	↑
								#N/A	#N/A
								#N/A	#N/A
								#N/A	#N/A
								#N/A	#N/A
								#N/A	#N/A

【表12】資金不足の状況

項目	H15	H16	H17	H18	H19	H20
資金不足比率	-	-	-	-	-	-

【表13】一般会計等からの繰入金の状況

項目	H15	H16	H17	H18	H19	H20	県平均(H20)	順位	改善又は悪化の傾向(H15比)
全公営企業会計の繰入金合計額	285	299	312	260	277	240			▲45
上記の標財規模に対する割合	6.8	7.4	7.8	6.6	7.2	6.2	7.2	15	▲0.6
うち基準外繰入金合計額	160	169	182	60	99	84			▲76
法適用企業									
上水道	129	114	99	29	50	42			▲87
									#N/A
									#N/A
									#N/A
法非適用企業									
介護サービス(指定介護老人福祉施設)	0	0	0	0	0	0			0
介護サービス(老人短期入所施設)	0	0	0	0	0	0			0
介護サービス(老人デイサービスセンター)	0	0	0	0	0	10			10
特定環境下水道	31	56	83	31	49	32			1
									#N/A
									#N/A
									#N/A
									#N/A
									#N/A

【一部事務組合等への財政支援等の状況】 【表14】一部事務組合等への負担金、補助金の状況

項目	H15	H16	H17	H18	H19	H20
補助金、負担金計	369	370	373	371	375	357
貸付金計	0	0	0	0	0	0

※「貸付金計」にはH20年度決算において「貸付残高」のある組合等を掲げている → 該当無し

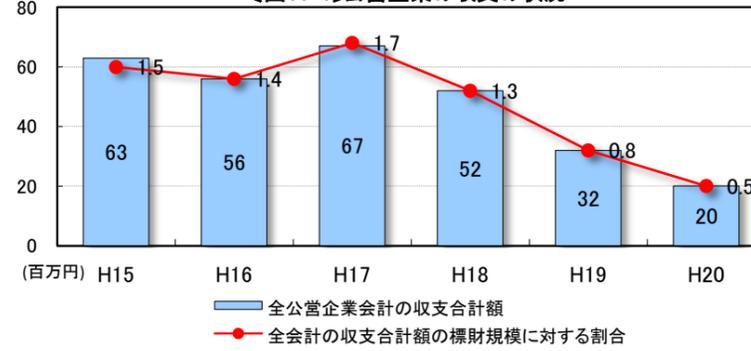
【土地開発公社への財政支援等の状況】 【表15】土地開発公社への補助金、貸付金、債務保証残高の状況

項目	H15	H16	H17	H18	H19	H20
補助金	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0
債務保証残高	0	0	0	0	0	0
平成19年度末の「供用済み土地」	-	百万円				
平成19年度末の「未収金土地」	-	百万円				

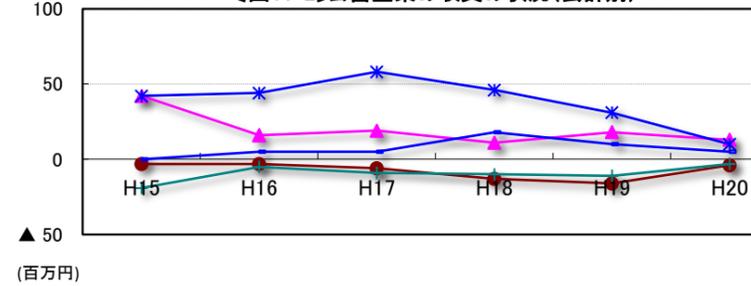
【第三セクターへの財政支援の状況】 【表16】第三セクターへの補助金、貸付金、損失補償残高の状況

項目	H15	H16	H17	H18	H19	H20
補助金	1	1	1	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0
損失補償残高	0	0	0	0	0	0

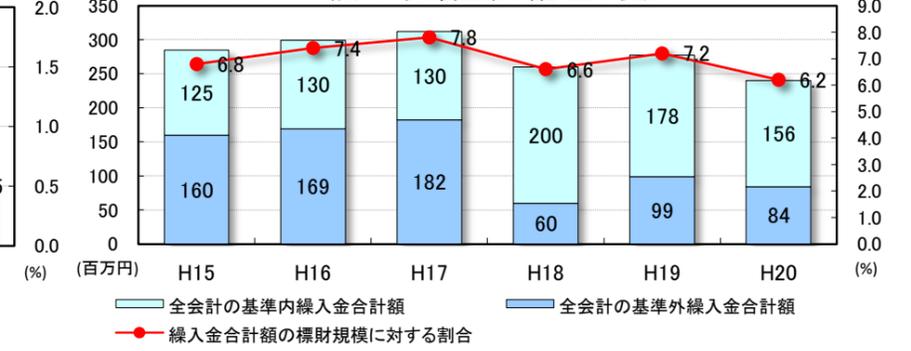
【図11-1】公営企業の収支の状況



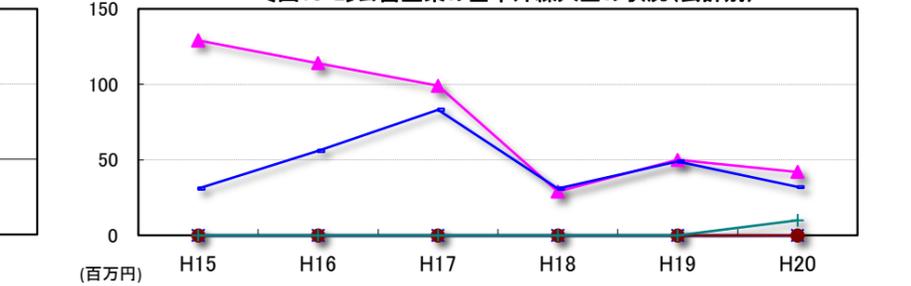
【図11-2】公営企業の収支の状況(会計別)



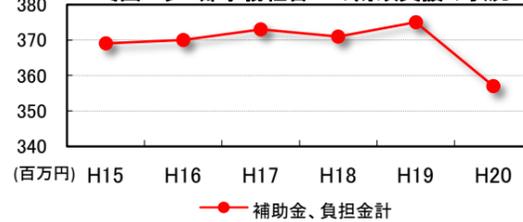
【図13-1】公営企業の繰入金の状況



【図13-2】公営企業の基準外繰入金の状況(会計別)



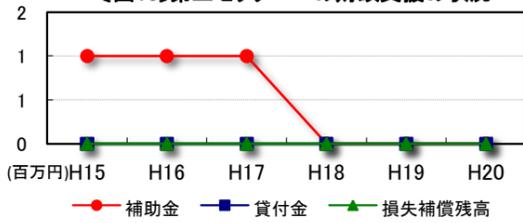
【図14】一部事務組合への財政支援の状況



【図15】土地開発公社への財政支援の状況



【図16】第三セクターへの財政支援の状況



【図13-3】H20企業債残高とH20公営企業の繰入金の状況

